

2020年度 事業報告書

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

1 事業の成果

【災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業】

「連携促進」については、休眠預金を活用した「中核的災害支援ネットワーク構築プログラム」が本格的に始動した。前年度に採択した北海道、岩手、岡山のネットワークに対して、3カ年かけて災害支援の調整を担えるモデル的なネットワークの構築を目指す取り組みが進められている。また、上記以外の都府県に対しても、宮城、福島、長野、茨城、東京、神奈川、大阪、奈良、愛媛、石川、三重、静岡、兵庫、福岡などにおいて、研修への登壇など継続的なサポートを行っている。内閣府とは2019年に締結したタイアップ宣言を基に、行政・社協・NPO等の多様な支援主体の連携研修への協力を行ってきた。一方で新型コロナウイルス感染症の影響については、「第5回災害時の連携を考える全国フォーラム」は延期を余儀なくされたが、「新型コロナウイルスの感染が懸念される状況におけるボランティア・NPO等の災害対応ガイドライン」を作成するなどの対策を行ってきた。

「調整機能構築」については、避難生活や被災家屋への技術的支援に関する専門委員会を継続的に開催した。これまでのNPOの知見を集約した「避難生活お役立ちサポートブック」や「被災家屋への対応事例」の作成を行い、関係者へのノウハウの周知を図ってきた。食と栄養の支援に関する会議「食ベプロ」や車中泊等に関する勉強会の開催などについても積極的に関与してきた。また、コーディネーションの仕組み作りについては、内閣府との連携で行政の災害支援のコーディネーションを担う中核人材育成研修の企画・講師として参加するとともに、都道府県域のネットワークとの意見交換会を設けるなど、次年度の活動に向けた準備を行った。

「広報・ファンドレイズ」については、広報とファンドレイズそれぞれ担当を配置し体制を整えた。ホームページの寄付募集ページの更新や企業と連携したネット募金の充実を図るとともに、賛助会員などの募集を継続的に行った。企業との連携事業として、避難に関する社員向け研修、災害に備えた情報発信、企業の災害支援への参画を促すため行政との協定調査などに着手した。

【災害発生時における災害対応事業】

西日本豪雨、令和元年東日本台風などの災害対応における現地中間支援組織のサポートを継続するとともに、新たに発生した「令和2年7月豪雨」や「福島県沖地震」に対して、職員を現地に派遣し支援調整の活動を行った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【73,860】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業	【連携促進（ネットワーク構築）】 「中核的災害支援ネットワーク構築プログラム」として北海道、岩手、岡山の道県ネットワークのサポートを展開。他都府県においてもネットワーク構築、連携に関する研修などのサポートを継続。	通年	東京都および地方	3人	災害対応関係者	約500人	27,459
	【調整機能構築（支援団体等の能力強化）】 避難生活改善に関する専門委員会、技術系専門委員会などの開催。食と栄養、車中泊等の勉強会の開催など。	通年	法人事務所および全国各地	1人	災害対応関係者	約500人	3,180
	【調整機能構築（コーディネーション）】 コーディネーションの仕組み作りに関する意見交換会および運営委員会における検討、次年度の活動に向けた準備。	通年	法人事務所および全国各地	1人	災害対応関係者	約500人	4,511
	【広報・ファンドレイズ】 寄付サイト、ネット募金の充実、企業との連携事業の展開および助成金の申請。	通年	全国各地	3人	市民及び関係機関	不特定多数	10,403
災害発生時における災害対応事業	西日本豪雨、令和元年東日本台風などの支援を継続。 令和2年7月豪雨、福島県沖地震への支援調整活動を展開。	随時及び災害発生時	岡山、長野、熊本、福島など	2人	災害による被災者全般 被災者支援に関わる団体	約17,000世帯 約160団体	28,307